きました

市民の声や運動と連携した日本共産党名古屋市議団の議会論戦で実現した主なものを紹介します。

子どもの医療費

2022年1月から通院も18歳まで窓口負担無料に

子ども医療費は通院も入院も18歳まで無料になりました。日本共産党 市議団は2021年度予算要望で、河村市長に強く要請。市長が「実施する つもりだ」と明言していました。

日本共産党市議団は、「通院も入院も 18歳まで無料に」と市民運動と連 携して繰り返して求めてきました。

就学援助の対象拡大

保護者の負担を軽減する就学援助の所得基準額が 14 年ぶりの引き上げと なり受けやすくなります。生活保護基準の1.2倍です。

日本共産党市議団は、2016年本会議個人質問や予算要望で求めていました。

小 4 が 35 人学級に

日本共産党市議団が教職員や保護者の運動と結んで、2020年6月の本会議 などで求めてきた少人数学級の拡大。2022年度は、小学校 4 年生で 35人学 級が実施されます。

敬老パス

2022年2月から私鉄・バスで利用可能に

名鉄・近鉄・JR・三重交通の民間鉄道・バスでの市内運行区間でも敬 老パスが利用できるようになりました。

日本共産党市議団が市民運動と連携して、本会議質問や予算要望で繰り 返し求めてきたものです。

保健所・保健センター体制を強化

新型コロナ感染防止対策には保健所・保健センター組織の拡充が不可欠で す。日本共産党市議団は、2月定例会代表質問で職員の増員等を求めました。 市長は「保健所は新年度で8人増員で機能強化する」とこたえました。

お悔みコーナー設置や 合葬墓地整備が実現

区役所での死亡届などの手続きを案内するお悔み コーナー(2019年2月議会で日本共産党が提案)の 設置力所が拡充されます。また、承継や維持管理の 負担が少ない合葬式墓地が、みどりが丘公園に整備 されます。(2017年の本会議で日本共産党が提案)



市民要求実

日本共産党名古屋市議団は、2月定例会個人 質問で以下のテーマを取り上げました。

- コロナ感染拡大防止のためにPCR検査等の 拡充・高齢者施設や保育所での定期的な検査
- 敬老パスの利用回数制限撤回を 市長は、「乗り継ぎカウント1回」の公約に責任を 持ち実施を
- 森の里団地一栄(高速)市バス路線廃止方針に 反対し、存続を
- 独自の「運営協議会」(患者や住民が参加)の 機能継続・病院のリニューアルを
- 加齢性難聴への補聴器購入助成を
- パートナーシップ宣誓制度導入を早期に決断を
- コロナ禍での若年女性へのきめ細かな支援を
- CO2排出ゼロ時代にふさわしい中小企業支援を

日本共産党名古屋市議団 予算組み替え動議を提出

市予算 1.2%の 組み替えでできます

日本共産党名古屋市議団は、2月定例会最 終日に予算組み替え案の動議を提出しました。 大型事業と「金持ち減税」中止

組み替え案は、名古屋城天守閣木造復元な ど大型事業を中止して歳出を削減(111億円)。 富裕層優遇の市民税減税をやめて税収を増や します(92 億円)。予算の 1.2%(169億円)を組 み替えるだけで、無料PCR検査拡大などコロ

ナ感染対策、加齢性難聴への補聴器購入助成、 国民健康保険料の子どもの均等割り廃止、敬 老パスの利用回数制限撤回、小学校全学年の 30人学級と中学校全学年の35人学級、小学 校給食費の第3子以降無償化など18項目の市 民要求が実現できます。

組み替え動議は自民・民主・公明・減税な どの反対により否決されました。

ロシアによるウクライナ侵略「抗議決議」

全会一致で可決

名古屋市議会は3月4日の本会議で 「ロシアによるウクライナ侵略に抗議す る決議」を全会派一致で可決しました。

ウクライナ支援に全力を

無法な戦争にウクライナでは、国内外への避難 食料・医療品不足が報道されています。子どもや 女性も傷ついています。日本共産党市議団はウク ライナへの人道的支援を呼びかけます。

ご意見・ご感想をお寄せください

名古屋市議団 2022.03.春号 FAX:052-972-2071

275号

名古屋市役所内











